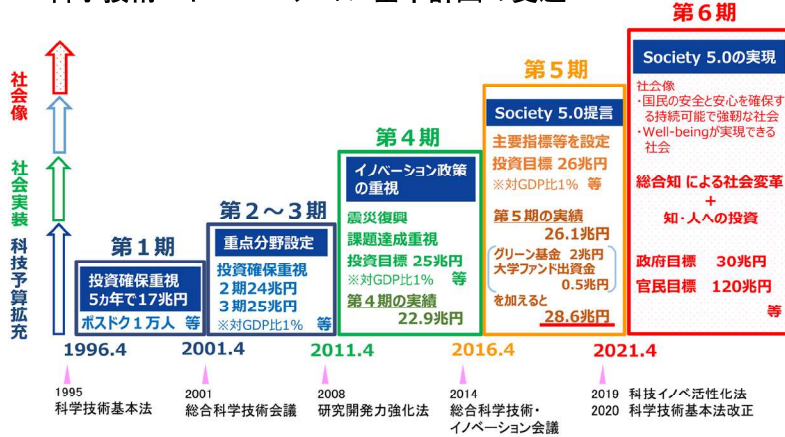


科学技術・イノベーション基本計画の変遷



研究力・国際戦略・人材育成の3本柱
科学審、次期「科技・イノベ基本計画」策定に向け議論

文部科学省は9月2日、科学技術・学術審議会総会をハイブリッド形式で開催し、次期「科学技術・イノベーション基本計画」策定に向けて議論を行った。

2021年度から始まった第6期科学技術・イノベーション基本計画。この計画期間が25年度で終了することから、文科省や内閣府を中心に、次期基本計画(2026～30年度)策定に向けた検討が行われている。この日の総会では、科学審の下に置かれた各分科会・委員会から検討状況が報告された。

学術分科会は、分科会としてまとめた意見を公表。「学術研究の重要性は現行の基本計画においても記載されているが、次期基本計画においても引き続き学術研究・基礎研究を政策の重要な柱として位置づけ、大学等を中心に進められている多様な研究を安定的・継続的に推進していくべき」とし、①研究者の知的好奇心に根差した独創的な研究の強力な後押し②大学等における研究環境の改善・充実③マネジメント改革④日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成を訴えた。

国際戦略委員会では今春より、有識者のヒアリングを行いながら議論を進め、8月に「科学技術・イノベーションにおける国際戦略(中間まとめ)」として整理した。米中対立やパンデミック、ウクライナ情勢やイスラ



科学審総会。第7期基本計画策定に向け議論が本格化

エル・パレスチナ情勢など、国際情勢の不確実性を挙げたうえで、「戦略的な国際連携が必要」だと強調。さらに、今後の国際連携が重要となる研究インテグリティ、研究セキュリティの確保に関する取り組みが「これまで以上に求められる」などとした。

人材委員会からは、同委が策定した「2050年を見据えた「シン・ニッポンイノベーション人材戦略」」について説明が行われた。「持続可能な社会」「経済成長し続ける国家」「ウェルビーイングが達成された国家」など、目指す国家像を示した上で、これを実現するためには①つなぐ力②深める力③実現する力―の3つの力を持つ人材が必要だとした。小中高校段階からSTEM教育を充実させ、博士後期課程学生には多様なキャリアパスを用意するなど、取り組むべき施策を盛り込んでいる。

AI等の技術開発の急激な進展、人口減少による「労働供給制約社会」の到来、地政学的変化。今後、社会課題が多様化・複雑化し、予見可能性がますます低くなる。このため、科学審等において第7期基本計画に何を盛り込むべきか検討を行っていく。

文科省は、「研究力」「国際戦略」「人材育成」の3つを柱に検討を深めていく考えで、科学審会長の東野英男氏(東北大学前総長、東北大学総長特別顧問)は「第7期基本計画を取りまとめるにあたって、検討の助走が始まった。今後、科学審でも検討を行い、意見を述べていきたい」と意気込みを示した。